

はじめに、第1の柱 『多様で活力ある産業づくり』についてであります。

産業振興は、市勢発展の最重要課題であり、積極的に取り組んでまいります。

まず、企業誘致についてであります。

I T系企業については、去年は、3社、この4月には1社の進出が決定しており、女性や若い人達にとって魅力ある職場が増加しております。

引き続き、I T系企業や製造業を中心とする企業誘致を積極的に進め、多様な働き場の創出に努めてまいります。

工業用地の確保につきましては、波根地区工業団地の分譲がほぼ完了したことから、新たな工業団地の確保に向け、県との連携も視野に入れながら取り組みを進めてまいります。

産業人財の育成と確保につきましては、進学などにより大田市を離れた若者へのアプローチを積極的に進めるため、大学生などを対象とした企業との交流会や見学バスツアーなど企画し、Uターン就職につなげてまいります。

併せて、市内高校でのキャリア教育の取り組みへの支援や、小中学生を対象としたI T体験講習の実施などを通じ、本市の産業、企業を知り興味を持つことで、将来の地元就職につながるよう取り組みを進めてまいります。

引き続き、第一線でご活躍される経営者を講師としてお招きする、「おおだ未来創造塾」を開催し、若手後継者・経営者の育成を図ってまいります。

J R大田市駅前周辺の中心市街地活性化につきましては、賑わい創出の基本的な計画となる「中心市街地活性化基本計画」の策定を進めてまいりましたが、想定しておりました補助事業がこの先不透明な状況となりました。

そのため、新年度においては、民間事業の掘り起しや活性化に向けた具体策を検討し、長期的なまちづくりビジョンとなる「大田市中心市街地活性化長期計画」を策定することとしました。

中心市街地の整備につきましては、令和3年度から「大田市駅前周辺東側土地区画整理事業」に事業着手できるよう、都市計画決定など所要の準備を進めてまいります。

次に、「食」による地域経済の活性化についてであります。

本市の海の幸は、鮮魚はもとより、ワカメの加工品など、全国的に評価をいただいています。なかでも、県の漁獲量が2年連続で日本一となった“アナゴ”については、安定的な水揚げがあり、本市の食の「顔」となるよう、昨年からのブランド化に取り組んでおります。県が進める「美肌観光」と連携し、認知度向上や市内での消費拡大を図り、観光誘客へつなげてまいります。

次に、観光振興についてであります。

三瓶地域につきましては、飯南町や美郷町と連携し、魅力ある体験型・滞在型観光プログラムの商品造成に継続的に取り組むとともに、多言語化やツアー造成など、民間事業者と連携した取り組みを強化してまいります。

更に、西の原レストハウスのトイレ改修など、受入環境整備も順次進めてまいります。

石見銀山につきましては、より多くの方に観光していただくため、平成29年度から、石見銀山遺跡内の交通実証実験を行ってまいりました。

昨年は、環境省委託事業に選定され、乗車対象を障がい者のみならず、地域住民、観光客へ拡大してきたところです。

地域の皆さま方のご理解、ご協力をいただきながら、適切な運行体制について検

証し、本格運行を目指してまいります。

「仁摩地区道の駅」につきましては、名称を公募したところ、全国から多数の応募がありました。審査の結果「道の駅ごいせ仁摩」に決定いたしました。

新年度より駅舎建築工事、外構工事等に着手し、令和3年7月の開業を目指して準備を進めてまいります。

運営に関しましては、指定管理予定者や、地元関係団体と連携し、産業振興及び地域振興の拠点となる魅力あふれる道の駅となるよう、着実に準備を進めてまいります。

農林水産業につきましては、「稼ぐ農林水産業」の推進による一次生産者の所得向上を図る取り組みを進めてまいります。

まず、農業につきましては、農地整備事業により、基盤整備を行った地域を中心に、白ネギ、アスパラガス、ミニトマトなど水田園芸による収益性の高い農業への転換を推進してまいります。

担い手の育成・確保に向けて、地域の農業者や農業関係機関が連携し、地域の将来方針である「人・農地プラン」を策定し、担い手への計画的な農地集積、農業経営の組織化、後継者の確保を図ってまいります。

畜産業につきましては、国の支援制度を活用し、酪農・養鶏の生産基盤の維持・強化を図るとともに、和牛農家に対しては、安心して生産・出荷できる環境整備を行い、地元和牛の改良促進を支援してまいります。

林業につきましては、「森林環境譲与税」を財源として、林業用の作業道や森林の境界の明確化、伐採技術者の育成など原木生産条件の整備、植林等による伐採跡

地の確実な再生、また、伐採された木材の利用拡大など「伐って、使って、再び植えて、育てる」循環型林業を引き続き推進し、林業・木材産業の成長産業化に向けて関係者・地域一体となって取り組んでまいります。

水産業につきましては、漁業経営の基盤強化や漁業資源の維持・回収に取り組むとともに、魚価の向上や水産加工品への販売拡大につながる取り組みを推進してまいります。

生産基盤の整備につきましては、生産性の向上を図る農地整備事業を進めるとともに、ため池や排水施設の改修、漁港の浚渫など、防災減災対策による安定した生産基盤の確保を図ってまいります。

また、地域主体、共同による地域環境の保全、鳥獣被害対策などの取り組みも継続して支援してまいります。